

特別企画：鳥取県 2016 年 企業の休廃業・解散動向調査

休廃業・解散は 152 件、倒産件数の 4.7 倍に

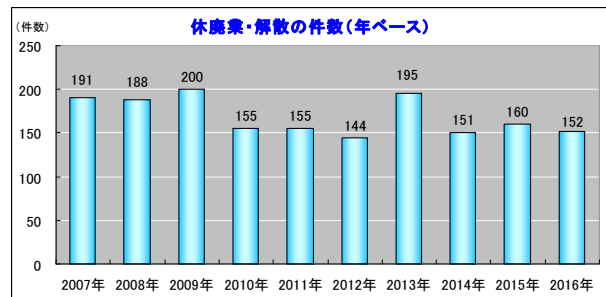
～代表者年齢、60 歳以上が 5 年連続で 7 割超～

はじめに>>

2012年12月に第二次安倍内閣が発足して以降、アベノミクス効果で、円安進行により輸出関連を主体に企業業績が回復したほか、株価も上昇してきた。国内では公共投資の増加により建設業界も持ち直しの動きが続いてきたほか、消費税率 8%導入前の駆け込み需要が内需を牽引し、

反動減はインバウンド消費が下支えするなど、当時に比べて経済環境は好転している。また、2013年3月に中小企業金融円滑化法が終了した後も、資金繰りに苦しむ中小企業に対する返済猶予は継続され、倒産は抑制傾向が続いている。しかし、その一方で、企業間格差が広がる中で業績が好転せず、代表者が高齢で後継者が不在のため事業の継続が難しい企業も多く存在する。

そこで、帝国データバンク鳥取支店では、企業概要データベース「COSMOS2」（146万社収録）から削除されたデータを収録したファイル（「削除ファイル」）を用いて、鳥取県で2007年～2016年に休廃業、解散などに至った事業者（法人・個人含む）を集計した。



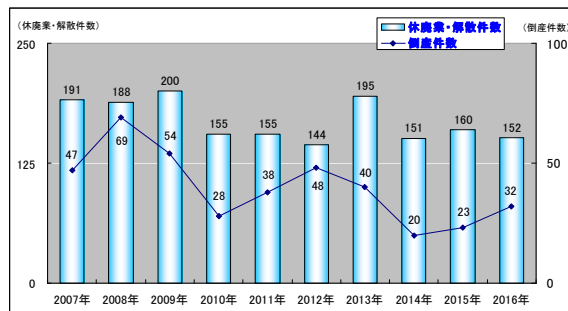
- ◇「休廃業・解散」は、企業の活動停止が確認できた企業の中で、倒産（任意整理、法的整理）に分類されないケース
- ◇「休廃業」とは、企業活動を停止している状態を指す。「倒産」とは異なり、官公庁等に「廃業届」を提出して企業活動を終えるケースなど、資産が負債を上回っている状態で企業活動を停止することが前提。ただし、負債が資産を上回っている疑いのある企業や、いわゆる夜逃げ状態にあり、「倒産」と断定できない企業を含む
- ◇「解散」とは、企業が解散した場合を指す。主に、商業登記簿などで解散が確認されたケースが該当する

調査結果（要旨）

1. 鳥取県の2016年の休廃業・解散件数は152件。2016年の倒産件数（32件）の「4.75倍」に
2. 種類別、「休廃業」（91件）が6.2%減少。「解散」（61件）も3.2%減少
3. 業種別、8業種中5業種で前年を下回る。「建設業」が最多の49件
4. 都道府県別、「休廃業・解散」件数の減少率は全国で12番目
5. 代表者の年齢別、「60歳以上」が5年連続で7割超。高齢化・後継者不在が事業停止の背景に

1. 休廃業・解散件数は152件、「倒産件数」の4.75倍に

2016年の休廃業・解散した企業（個人経営を含む）件数は152件。前年に比べて8件（5.0%）少なく、2年ぶりに減少した。2016年の倒産件数（32件）の「4.75倍」で、倍率は2年連続で低下したものの、150件前後の高い水準で推移している。



	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	前年比 (%)
休廃業・解散	191	188	200	155	155	144	195	151	160	152	▲ 5.0
倒産	47	69	54	28	38	48	40	20	23	32	39.1
休廃業・解散/倒産	4.06倍	2.72倍	3.70倍	5.54倍	4.08倍	3.00倍	4.88倍	7.55倍	6.96倍	4.75倍	

2. 種類別：「休廃業」は91件、3年連続で減少

休廃業・解散を種類別にみると、「休廃業」は91件で、前年に比べて6件（6.2%）減少した。3年連続で減少したものの、構成比は6割近くを占め、倒産件数（32件）の2.84倍となった。

「解散」は61件で、前年に比べて2件（3.2%）減少した。2年ぶりに減少し、倒産件数（32件）の1.91倍となった。

	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	構成比 (%)	前年比 (%)
休廃業	137	113	126	93	101	87	118	101	97	91	59.9	▲ 6.2
解散	54	75	74	62	54	57	77	50	63	61	40.1	▲ 3.2
合計	191	188	200	155	155	144	195	151	160	152	100.0	▲ 5.0

3. 業種別：5業種で前年を下回る、「建設業」が最多の49件

業種別にみると、8業種中5業種で前年を下回った。減少率が最も高かったのは「運輸・通信業」（前年比75.0%減）で、「小売業」（同30.0%減）、「製造業」（同15.4%減）が続いた。一方、増加率が最も高かったのは「その他」（同100%）で、「不動産業」（同66.7%増）、「サービス業」（同33.3%増）が続いた。

件数でみると、「建設業」が49件（構成比32.2%）で最多となり、2年ぶりに減少した。次いで、「サービス業」が36件（同23.7%）、「小売業」が28件（同18.4%）が続いた。

	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	構成比 (%)	前年比 (%)
建設業	77	84	91	67	57	42	67	43	54	49	32.2	▲ 9.3
製造業	13	15	22	19	16	9	23	20	13	11	7.2	▲ 15.4
卸売業	21	15	17	9	15	17	15	16	15	14	9.2	▲ 6.7
小売業	47	37	34	25	25	33	40	32	40	28	18.4	▲ 30.0
運輸・通信業	3	5	4	3	9	2	2	5	4	1	0.7	▲ 75.0
サービス業	18	23	25	21	25	28	32	29	27	36	23.7	33.3
不動産業	6	4	5	5	1	6	4	4	3	5	3.3	66.7
その他	6	5	2	6	7	7	12	2	4	8	5.3	100.0
合計	191	188	200	155	155	144	195	151	160	152	100.0	▲ 5.0

4. 都道府県別：「休廃業・解散」件数の減少率は全国で12番目

「休廃業・解散」件数・減少率

都道府県	2015年 (件)	2016年 (件)	前年比 (%)
愛媛県	456	350	▲ 23.2
山梨県	298	261	▲ 12.4
岡山県	532	471	▲ 11.5
京都府	539	479	▲ 11.1
富山県	349	312	▲ 10.6
岩手県	219	202	▲ 7.8
福井県	297	275	▲ 7.4
高知県	185	172	▲ 7.0
山口県	367	345	▲ 6.0
秋田県	189	178	▲ 5.8
徳島県	212	201	▲ 5.2
鳥取県	160	152	▲ 5.0
宮崎県	355	344	▲ 3.1
滋賀県	252	248	▲ 1.6
広島県	695	689	▲ 0.9
福岡県	930	924	▲ 0.6
大阪府	1,209	1,211	0.2
香川県	247	248	0.4
埼玉県	1,030	1,047	1.7
長野県	451	459	1.8
石川県	273	280	2.6
奈良県	241	248	2.9
福島県	338	349	3.3
愛知県	1,200	1,245	3.8
鹿児島県	243	253	4.1
全国	23,914	24,957	4.4
東京都	2,611	2,745	5.1
佐賀県	249	262	5.2
北海道	1,376	1,448	5.2
長崎県	267	283	6.0
三重県	377	400	6.1
群馬県	531	567	6.8
沖縄県	269	288	7.1
熊本県	321	346	7.8
大分県	265	288	8.7
岐阜県	389	428	10.0
神奈川県	1,065	1,194	12.1
宮城県	335	378	12.8
青森県	263	297	12.9
千葉県	786	893	13.6
静岡県	682	778	14.1
島根県	178	204	14.6
兵庫県	786	906	15.3
和歌山県	227	262	15.4
栃木県	380	456	20.0
茨城県	429	520	21.2
新潟県	634	781	23.2
山形県	227	290	27.8

「休廃業・解散」率

都道府県	2016年 (%)
新潟県	2.359
宮崎県	2.349
佐賀県	2.182
島根県	2.137
栃木県	2.073
徳島県	2.071
群馬県	2.063
山口県	2.054
和歌山県	2.047
北海道	2.019
山梨県	1.985
鳥取県	1.975
奈良県	1.974
富山県	1.967
愛媛県	1.966
岡山県	1.963
岐阜県	1.905
長崎県	1.900
三重県	1.865
福井県	1.830
静岡県	1.825
滋賀県	1.822
広島県	1.815
大分県	1.805
山形県	1.804
沖縄県	1.802
香川県	1.799
兵庫県	1.794
石川県	1.777
千葉県	1.772
茨城県	1.770
長野県	1.765
高知県	1.764
熊本県	1.760
全国	1.710
福岡県	1.704
埼玉県	1.698
神奈川県	1.687
青森県	1.659
愛知県	1.642
京都府	1.632
宮城県	1.537
福島県	1.524
鹿児島県	1.477
秋田県	1.453
岩手県	1.447
東京都	1.338
大阪府	1.191

「倒産」件数・増加率

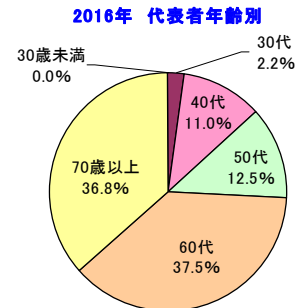
都道府県	2015年 (件)	2016年 (件)	前年比 (%)
鳥取県	23	32	39.1
佐賀県	32	41	28.1
鹿児島県	58	69	19.0
新潟県	58	69	19.0
千葉県	238	276	16.0
岐阜県	126	144	14.3
富山県	52	59	13.5
静岡県	270	305	13.0
福島県	39	44	12.8
山口県	48	54	12.5
和歌山県	75	83	10.7
神奈川県	480	527	9.8
滋賀県	75	78	4.0
茨城県	133	136	2.3
宮城県	90	92	2.2
長野県	93	95	2.2
栃木県	134	136	1.5
岩手県	45	45	0.0
石川県	63	63	0.0
長崎県	36	36	0.0
埼玉県	351	349	▲ 0.6
北海道	265	257	▲ 3.0
大阪府	1,175	1,137	▲ 3.2
秋田県	57	55	▲ 3.5
愛知県	547	525	▲ 4.0
全国	8,517	8,164	▲ 4.1
宮崎県	34	32	▲ 5.9
愛媛県	44	41	▲ 6.8
東京都	1,720	1,599	▲ 7.0
京都府	226	210	▲ 7.1
福岡県	316	291	▲ 7.9
青森県	49	44	▲ 10.2
兵庫県	485	432	▲ 10.9
山梨県	42	37	▲ 11.9
群馬県	101	87	▲ 13.9
福井県	57	49	▲ 14.0
島根県	48	41	▲ 14.6
三重県	94	80	▲ 14.9
山形県	57	48	▲ 15.8
岡山県	78	64	▲ 17.9
香川県	46	37	▲ 19.6
広島県	170	127	▲ 25.3
大分県	55	36	▲ 34.5
沖縄県	64	41	▲ 35.9
徳島県	42	26	▲ 38.1
熊本県	66	40	▲ 39.4
奈良県	121	73	▲ 39.7
高知県	39	22	▲ 43.6

注1:休廃業・解散率=「休廃業・解散」件数(2016年)÷2016年12月末時点のCOSMOS2収録件数

注2:倒産=負債1000万円以上、法的整理のみ

5. 代表者の年齢別：「60歳以上」が5年連続で7割超

代表者の年齢別にみると、年齢が判明している136件中、「60代」が51件（構成比37.5%）で最も多かった。次いで、「70歳以上」が50件（同36.8%）で続き、「60歳以上」が構成比74.3%を占め、5年連続で7割を超えた。この中には、後継者のいる企業もあったようだが、多くは自身の高齢化と後継者難を理由に事業を停止したと考えられる。



注：対象は、代表者の年齢が判明した136件

	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	構成比 (%)
30歳未満	1	0	0	0	0	0	1	0	3	0	0.0
30代	9	7	3	7	5	2	5	10	5	3	2.2
40代	21	13	17	9	11	6	15	11	14	15	11.0
50代	47	50	46	17	34	28	25	17	21	17	12.5
60代	56	61	76	63	51	42	65	46	56	51	37.5
70歳以上	56	50	45	42	32	46	66	45	47	50	36.8
合計	190	181	187	138	133	124	177	129	146	136	100.0

※ 年齢の判明しない企業を集計から削除している

まとめ>>

鳥取県内の2016年の企業倒産は32件で、2年連続で増加し、「倒産」件数・増加率は全国1位となったものの、3年連続で40件を下回り、法的整理は概ね抑制傾向が続いている。一方、2016年の休廃業・解散件数は152件で、2年ぶりに減少したものの、倒産件数の4.75倍を占め、高い水準で推移している。この背景には法的な整理に至らないまでも、業績の回復が期待できない中で、代表者の高齢化、後継者不在などの問題がある。スムーズに事業承継が進まなければ、年を追うごとに休廃業や解散を選択する企業は増加するだろう。

参考：中国地方の県別推移

	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	構成比 (%)	前年比 (%)
鳥取県	191	188	200	155	155	144	195	151	160	152	8.2	▲ 5.0
島根県	219	221	201	163	142	183	181	192	178	204	11.0	▲ 14.6
岡山県	362	407	457	470	415	415	437	479	532	471	25.3	▲ 11.5
広島県	742	783	755	648	711	786	841	829	695	689	37.0	▲ 0.9
山口県	386	387	362	327	342	328	386	331	367	345	18.5	▲ 6.0
合計	1,900	1,986	1,975	1,763	1,765	1,856	2,040	1,982	1,932	1,861	100.0	▲ 3.7

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

【 内容に関する問い合わせ先 】 (株)帝国データバンク 鳥取支店 担当:城
TEL 0857-23-5231 FAX 0857-27-3073